

# 4・7全国同時アクション

2024年4月7日、不当弾圧を許さない！決起集会4・7全国同時アクションが北海道・東京・名古屋・大阪・沖縄で同時に開催され、大阪では西天満若松浜公園（大阪地方裁判所前）に430名の仲間が結集しました。



## ◇異例の89名逮捕

はじめに、小林反弹圧実行委員長よりあいさつを受けました。

2018年夏からストライキ、労組活動を刑事犯罪とし、過去に例のない関西生コン弾圧事件として延べ89名が逮捕され大阪・京都・滋賀・東京で裁判、昨年の和歌山事件は今年3月に完全無罪を勝ち取るなど、現場でも裁判でも攻防は続いていることの報告や今後についても闘う労働組合に対する弾圧として共に闘っていく決意がのべられました。

続いて関西生コン支部湯川委員長より、反弹圧に結集する仲間がいて今の闘いがおこなえていると感謝の気持ちがあり、その後各参加団体からアピールや関生への激励の言葉がかけられました。

集会後は、労働組合つぶし糾弾！などシュプレヒコールを挙げながら梅田ドン・キホーテ前までデモをおこないました。支部からは執行部を含め53名が参加しました。



## ◇司法までもが異常

現在、日本では労働基本権が保障され法制度でも労働組合を承認されていますが、一般法規を使った弾圧が増えています。

特に正当な組合活動に対して多額の損害賠償を組合の中心人物など個人に請求するスラップ



訴訟があり、使用者は裁判の勝敗にかかわらず提訴することにより本人だけでなく周りの人や家族にまで苦痛をあたえることを目的としています。このような悪質な企業が一般化すれば、正当な組合活動の萎縮効果が発生します。それら事態が常態化しないためにも悪質な企業に対して労働組合は憲法で認められた行動権で闘うわけですが、その労組活動が刑事犯罪として扱われ大規模な権力弾圧がこの間、関西生コン支部に巻き起こってきました。これらの事件は一労組の問題でなく闘う労働組合の権利を奪い労働組合の存在意義すらなくすことに繋がります。

## ◇我々に求められる事

これらを打開するためにも何故このような大きな弾圧が起きるのか考えると、労働組合の組織率低下、弱体化、そして争議行為の減少があり、そこにきて多くの市民が労働者であるにもかかわらず、ストライキやデモなどに対して無理解、無関心があると感じます。それらをふまえ今後の活動としては、労働運動だけでなく世論の支持も重要として、市民を巻き込む運動の展開や宣伝活動が必要不可欠です。（書記長 吉駒 真一）



# ユニオンネット春季総行動

書記次長 横山 貴安基

3月26日（火）、おおさかユニオンネットワーク24年春季総行動が開催され、早朝から夕刻にかけて計7件に対して要請・抗議行動を、総勢約80名、支部からは8名が参加で取り組みました。

賃上げの格差・不当配転・不誠実団交・期間雇用教員の契約破棄による学校教員不足問題・労働委員会命令無視・一方的な解雇など、さまざまな問題に対応する行動となりました。

大阪支部の案件として「大阪メトロ」に対して本社前で抗議行動、また申し入れをしました。

分会結成当初より、不当な配転や企業が多数派組合を優先して物事を進めて決定し、事後報告として全港湾へ報告してくることや団体交渉では何の決裁権もない課長が対応し約束を反故にするという不当労働行為が続いています。今後、労働委員会も視野に入れたたたかいを展開していく可能性があります。



雇用不安やハラスメントなど企業からの攻撃を受けて組合へ駆け込むといった労働者がほとんどです。組合に入ったからといって問題が解決するかといえば、必ずしもそうではありません。



まず初めに組合が企業に対して要求を出し、権利を獲得するため交渉をします。また、企業が個人攻撃や不当労働行為を繰り返すなら抗議行動、労働委員会なども視野に入れたたたかいとなることでしょう。このように我々は状況を

打開するため労働三権を駆使したたたかいを展開します。



しかし、現在日本では企業内組合が御用化してしまい、企業と組合がなれ合い、また言いなりになってしまっただけで行動権を行使することを忘れてしまい、本来の労働組合としての役割を果たすことができず、労働者の権利や労働条件が悪化してします。

おおさかユニオンネットワークは、たたかう組織の結集体です。全港湾大阪支部は、その中枢を担って資本の権力に立ち向かい、労働者救済・権利の確立と労働条件向上を勝ち取るため、労働者が連帯してたたかい続けなくてはなりません。

# 戦争したがる政府は要らない!

## ◆とめよう戦争! めざそうアジアの平和◆

「とめよう戦争への道、めざそうアジアの平和2024春のつどい」が3月30日、エルシアターにて参加者500名で開催された。

### 私が抵抗すると決めたから

講演1の清末愛沙さんは紛争しているアフガニスタンの状況から話された。世界の強国が最も貧しい一国に対して攻撃している状況は報道もされない。アフガニスタンの人権と社会正義と平和のために、脅迫にも屈せず原理主義者たちと闘ってきた女性組織RAWA(1977年、自由・独立・社会正義・女性の権利を獲得するために立ち上げた政治団体)と共に「RAWAと連帯する会」の共同代表として今も活躍している。私たちに求められているのは哀れみではなく「声を出す勇気」だ。

### 日本の役割を果たせ

ウクライナ、GAZAでも集団殺害、いわゆるジェノサイドが繰り返されている。病院、学校、貯水タンク、発電所、教会、人々が避

難する箇所を破壊する行為は国際法違反にも関わらず、停戦にもできない無能な国連は国連憲章第1条にある「平和に対する脅威の防止及び除去と侵略行為その他の平和の破壊の鎮圧」を実現すること。日本でも憲法にある「全世界の国民の平和的生存権」に基づき紛争地の「恐怖」と「欠乏」をなくす行動をするべきと訴えた。

### 戦争への不安「沈黙の壁」

講演2として奄美から城村典文さん(戦争のための自衛隊配備に反対する奄美ネット代表)から琉球弧の自衛隊配備は戦争へのカウ



ントダウンが始まったと話された。奄美大島は世界自然遺産候補地で環境調査もしている中、樹海を伐採し駐屯地が建設された。市街地で23時以降もオスプレイが轟音を立て低空飛行訓練している異常な状況だ。島民は「戦争になれば真っ先に狙われる。沖縄戦のように住民を巻き込みながらの戦争など許されるはずはない」と訴えた。

集会終了後、扇町公園までデモをして「戦争の準備を進めるな」「戦争したがる政府は要らない」など声を上げた。

(副委員長 陣内 恒治)



# トラック懇話会・近畿のHP公開!

ホームページ公開のお知らせ    トラック産業の将来を考える懇話会・近畿



トラック産業は厳しい経営環境を強いられている中、時間外労働の上限規制や改正改善基準告示が適用され、何も対策をとらなければ中小企業は生き残れません。

トラック懇話会は、今後も直面している諸課題を克服するために国土交通省や近畿運輸局など、行政交渉の取り組みやトラック産業を担う有権者をお呼びして講演会など開催していきたいと思ひます。この度、懇話会のホームページを公開しました。ホームページのコンテンツの充実に努め、様々な情報を皆様に発信して参ります。

■公開URL:<https://konwakai-kinki.org/>

## 教宣部学習会

# 視点を改めて見よう

3月29日、大阪港湾労働会館第2会議室で教宣部学習会を開催しました。

講師は、月刊ミニコミ誌「新聞うずみ火」代表で、フリージャーナリストである矢野さんの講義に、教宣部員、青年部、執行部合わせて18名参加しました。



第1講義として【読ませる機関紙作りと文章術】です。パワーポイントを使い、例文を交え取材方

法や記事の書き方など説明いただきました。読ませる文章を書くためには、表現力を増やす事、新聞や本を読み使える語彙(言葉)を増やしていく事。臨場感を出す為にも五感をはたらかせ、匂いや手触りなども文章に、そしてなんでも盛り込むのではなく、訴えたい事は一つだけに絞る事が大事であると説明していただきました。

第2講義は【沖縄と西南諸島の実状、中国敵視政策のワナ】でした。矢野さんが直接取材してきた辺野古新基地建設を巡る動き、南西諸島(琉球弧)で加速する自衛隊配備の現状。与那国島、石垣島、宮古島で起きている安保関連3文

書改定からすすむ自衛隊配備、さらに米軍との共同訓練も行われている。今にも戦争が始まるかの状態であると、そして沖縄・琉球弧だけではなく、反撃能力保有を決めた安全保障関連3文書により、全国で火薬庫増設計画が進められている中で初めて決まったケースとして、京都府精華町の祝園分屯地に火薬庫を8棟増設(工事費102億円)する事が決定されたことと教えてくれました。

「安倍政権時から防衛費も増加し続けている日本は、中国からすると自国を敵視している国が反撃能力保有を決め、防衛費を倍増させているのは脅威でしかない。軍拡競争ではなく、違う形の外交努力を考えるべきである」と講義が締めくくられました。

(執行部 宮脇 祥三)



4月6日(土)18時30分から「万博止めて維新を止めよう!〜ヒト・モノ・カネを被災地へ〜」集会がPLP会館で開催されました。

主催者あいさつの後、2025年大阪・関西万博の中止を求める運動について、「どないする大阪の未来ネット」事務局運営委員・寺本勉さんより報告がありました。

昨年9月より始めた「大阪万博の中止を求める要請署名」は13万筆以上を集めました。万博協会は受け取りを拒否、経産省近畿経産局へ提出されました。

### ヒト・モノ・カネを被災地へ

また、吉村知事は府内の小中高生が約88万人、府外からと未就学児が約14万人を招待するとしていますがその費用は14億1千万円もかかるなど説明がありました。



西谷文和(フリージャーナリスト)さんの講演では、維新と安倍・菅政権との癒着、吉本興業とタッグを組み、マスコミ統制、夢洲での万博開催のウラの目的である「カジノ誘致」では、インフラ整備に税金をつぎ込めない。

阪神・オリックスの優勝パレードで万博・IR宣伝に便乗したため、費用が集まらず、大阪広域生コン協組に頭を下げて寄付を頼んだ。MGMリゾートは、カジノが

マネーロンダリングに利用されているのを見て見ぬふりをして、アメリカでは問題になっている話など、西谷さんの軽快なトークで分かりやすかったです。

### 選挙に行って維新を倒そう!

講演の最後には、維新政治はマスコミを使って世論を誘導し、反対派を排除しようとするなど、イスラエルと似ており、フェイクに騙されず冷静になろう。2度の大阪都構想投票が示しているように、投票率が6割以上になると維新に勝てるので野党共闘を実現し、諦めずに投票に行き、維新を倒そうと終わりました。

他にも夢洲は交通アクセスが、橋とトンネルしかなく、渋滞問題や下水処理の問題、軟弱地盤など多くの問題がありながら、IR・カジノのために、万博が開催されようとしています。みんなで反対の声を挙げてがんばりましょう。

(書記次長 関谷 和人)